

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2013年6月)

発表日: 2013年7月31日(水)

～夏のボーナスは小幅増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 星野 卓也

TEL : 03-5221-4526

(単位:%)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
		2012年	1月	▲ 1.2	▲ 0.3	0.5	▲ 0.1	2.2	0.0
	2月	0.1	0.0	0.6	0.3	1.1	3.3	3.5	0.6
	3月	0.9	0.4	0.6	0.0	1.7	1.5	1.4	4.3
	4月	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.1	2.5	0.4	0.0	5.3
	5月	▲ 1.1	0.0	0.9	0.2	2.6	3.2	3.0	5.6
	6月	▲ 0.4	▲ 0.6	0.9	▲ 0.1	3.2	▲ 0.5	▲ 0.7	1.2
	7月	▲ 1.6	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	2.2	0.0	0.0	▲ 0.8
	8月	0.0	▲ 0.5	0.7	▲ 0.2	2.8	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1
	9月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.6	▲ 0.3	2.6	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 2.0
	10月	▲ 0.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.2	2.8	1.1	1.4	▲ 3.1
	11月	▲ 0.8	▲ 0.1	0.6	▲ 0.1	2.3	1.6	1.8	▲ 2.2
	12月	▲ 1.7	▲ 0.6	0.8	▲ 0.3	3.2	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 2.2
2013年	1月	0.1	▲ 0.7	0.6	▲ 0.5	3.1	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.9
	2月	▲ 0.8	▲ 0.7	0.5	▲ 0.8	3.7	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 1.0
	3月	▲ 0.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.6	3.2	▲ 3.6	▲ 3.9	▲ 1.9
	4月	0.0	▲ 0.2	0.6	0.0	2.2	0.1	0.0	0.9
	5月	▲ 0.1	▲ 0.4	0.7	▲ 0.2	3.2	0.3	0.3	0.0
	6月	0.1	▲ 0.2	0.7	0.2	2.1	▲ 1.6	▲ 1.7	1.0

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○6月特別給与は小幅増加

本日厚生労働省から発表された6月の毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比+0.1%(5月確報:同▲0.1%)と5ヶ月ぶりの前年比プラスとなった。

6月の内訳をみると、前年から増加したのはボーナスを含む特別給与(前年比+0.4%)である。今年の夏のボーナスが増加したことを背景に、6月としては3年ぶりの増加となっている。所定内給与は前年比▲0.2%(5月確報:同▲0.4%)となった。このところの所定内給与は、非製造業においてフルタイム労働者の賃金がプラス圏で推移していることなどを背景に、減少幅の縮小傾向がみられる¹。雇用のパート労働者比率が高まっていることが賃金の下押し要因となっており²力強さはないものの、徐々に下げ止まりの動きが顕れていることは確かなようだ。所定外給与は同0.0%(5月確報:+0.4%)と5月の前年比プラスから横ばいとなった。所定外労働時間(季節調整値)をみると、前月比▲1.2%(製造業は同▲0.7%)と減少している。6月の鉱工業生産が前月比で減少しており、残業代の増加にも一服感が生じたようだ。今後に関

¹ 所定内給与は、確報時点で下方修正される可能性が高いことには注意が必要である。詳細は、弊社レポート Economic Trends「毎月勤労統計“速報”のクセに注意～所定内給与は高い頻度で下方修正される傾向～」(2013年6月4日発行)をご参照ください。

² 詳細は、「なぜパート労働者比率の上昇が続いているのか?～非製造業・女性パート労働者の増加が平均賃金の恒常的な押し下げ要因に～」(2013年6月19日発行)をご参照ください。

しては、生産の回復に伴って所定外給与も増加基調での推移となろう。

このように、6月の賃金は小幅増加となった。6月は一服感の生じた所定外給与も、基調としては増加傾向で推移しているほか、所定内給与にも下げ止まりの動きがみられつつある。賃金環境は、緩やかながら改善に向かっている。

○製造業の特別給与は予想外の前年比マイナス

6月特別給与（事業所規模5人以上）を業種別に見ると、増加した業種は非製造業であり、「運輸・通信業」（同+22.3%）、「金融・保険業」（同+3.1%）、「飲食サービス業等」（同+9.4%）、建設業（前年比+0.7%）、「情報通信業」（同+4.9%）などの特別給与が増加している。

そして、意外だったのは「製造業」（同▲1.8%）の減少である。夏のボーナスを7月に支給する企業も多いため、趨勢を見る上では7月の結果も併せて見る必要があるが、大方の予想に反する弱い結果である。本年の春闘では、円安進展などを背景とした企業収益の回復を見越して、大企業製造業でボーナスを引き上げる動きが生じた。各種調査でも大企業製造業のボーナスは増加との結果が出ていたが、中小企業にはそういった動きが広まらなかった可能性があるだろう。実際に、事業所規模30人以上の製造業の特別給与は同▲0.5%と減少幅が小幅なものに留まっており、5～29人の小規模事業所における特別給与の減少が押し下げ要因となったことが確認できる。その他、「電気・ガス業」（同▲23.3%）、「医療・福祉業」（同▲14.3%）、「卸売業・小売業」（同▲5.6%）の特別給与も減少した。

○雇用の増加はパートタイム労働者が中心

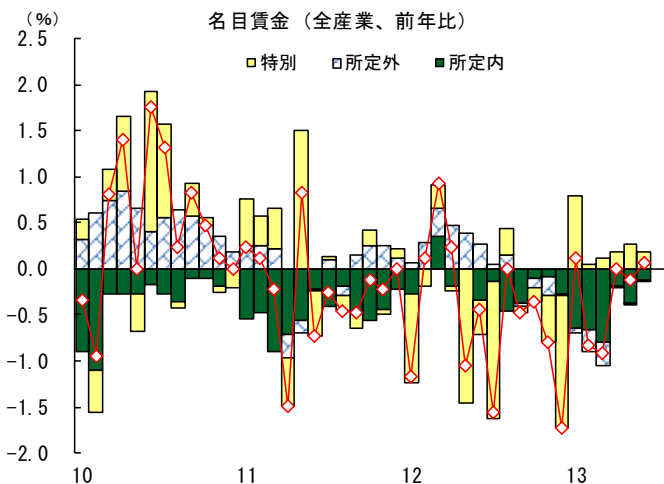
常用雇用者数は前年比+0.7%（一般：同+0.2%、パート：同+2.1%）と増加した。引き続き雇用の増加はパートタイム労働者が中心となっている。業種別にみると、「医療・福祉業」（同+3.2%）や「飲食サービス業等」（同+3.8%）、「建設業」（同+0.7%）、「不動産・物品賃貸業」（同+2.4%）など非製造業の雇用が増加した。一方で、製造業（同▲1.4%、5月確報：同▲1.3%）については、前年を下回る推移が続いている。

この結果、マクロ全体でみた雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は前年比+0.8%（5月確報：同+0.6%）と増加した。ボーナスの増加が押し上げ要因となる形で、伸び幅が5月から高まっている。家計のマクロ所得は緩やかに上向いている。

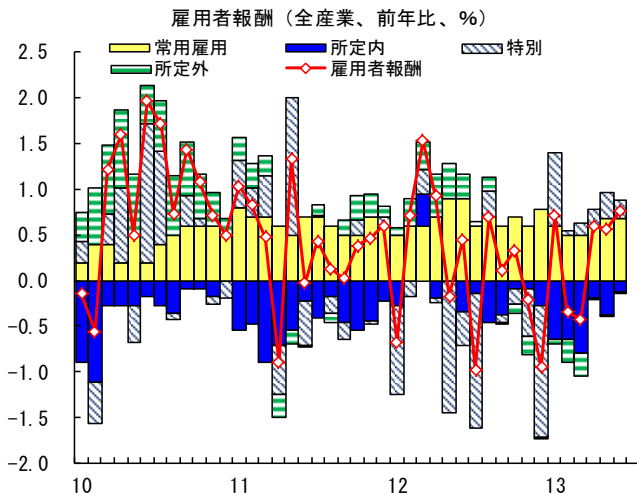
○賃金は徐々に下げ止まりつつあるが、年内の回復ペースは緩やか

先行きの賃金を展望すると、生産の回復などを背景に所定外給与の増加傾向は継続することが見込まれる。特別給与についても、収益の改善を背景に冬のボーナスは増加幅を高めることが期待できる。こうした動きを支えに、賃金環境は改善に向かう見込みである。

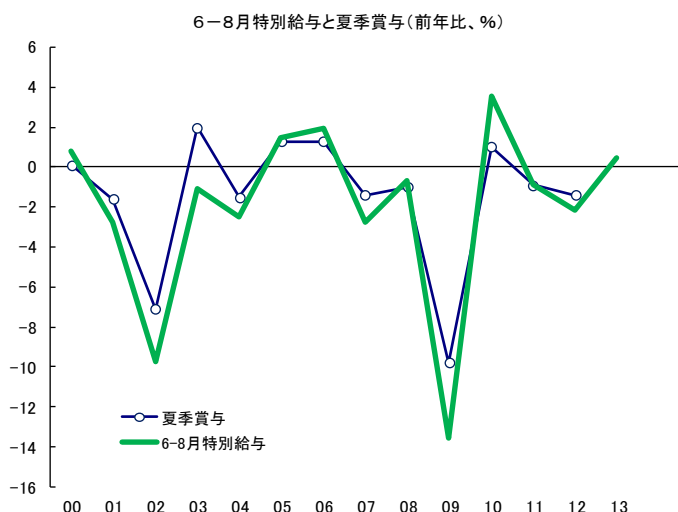
しかし、所定内給与については下げ止まりの兆しこそみられるものの、年内の本格回復は想定し難い。平成25年の春闘賃上げ率が微増（平成25年：1.80%←平成24年：1.78%）に留まっていることや、製造業における雇用過剰感が依然強いことが背景にある。雇用や求人が増加が相対的に賃金水準の低い非正規雇用に偏っていることも、引き続き所定内給与の押し下げ要因となる可能性が高いだろう。賃金の中核である所定内給与の牽引力が弱く、年内の賃金は緩やかな回復に留まる見込みである。賃金の本格回復を実現するうえでの焦点は、来年の春闘においてより多くの企業で賃上げの動きが広がるかにかかっている。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

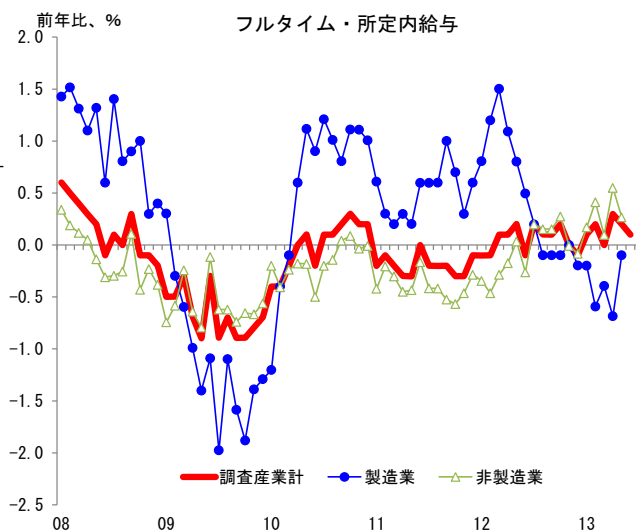


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(注) 直近は6月特別給与の前年比。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

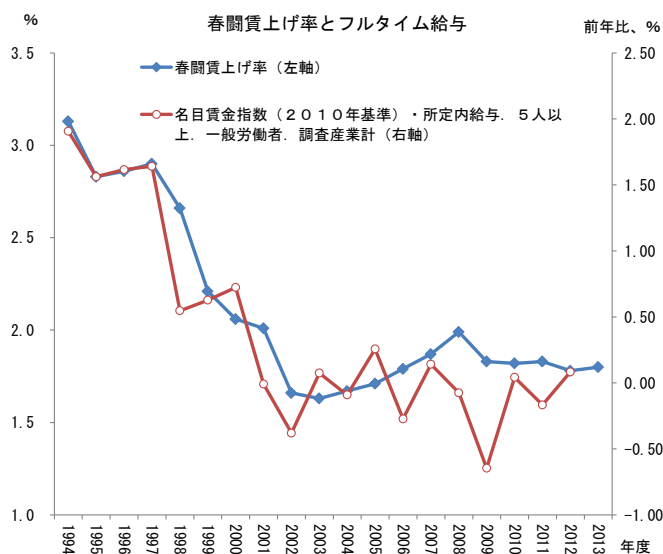


(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

(注) 業種別は5月確報までの値。



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」



(出所) 厚生労働省「民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」